

財 務 諸 表

平成 21 年度(2009 年度)

平成 23 年(2011 年)3 月
札 幌 市

目 次

財務諸表の作成について	1
1 財務諸表作成の経緯	
2 総務省方式改訂モデルによる財務諸表の作成	
3 財務諸表の考え方	
4 財務諸表の相関関係	
5 作成対象の範囲	
6 発生主義の考え方の特徴	
普通会計の財務諸表	5
1 貸借対照表の概要	
2 行政コスト計算書の概要	
3 純資産変動計算書の概要	
4 資金収支計算書の概要	
5 財務諸表を活用した分析	
全会計の財務諸表	15
1 全会計貸借対照表の概要	
2 全会計行政コスト計算書の概要	
3 全会計純資産変動計算書の概要	
4 全会計資金収支計算書の概要	
関係団体連結の財務諸表	20
1 連結貸借対照表の概要	
2 連結行政コスト計算書の概要	
3 連結純資産変動計算書の概要	
4 連結資金収支計算書の概要	
5 連結対象団体	

< 財務諸表 >

平成21年度 普通会計の財務諸表	26
平成21年度 全会計の財務諸表	30
平成21年度 関係団体連結の財務諸表	34

財務諸表の作成について

1 財務諸表作成の経緯

地方公共団体が採用する公会計制度は「現金主義・単式簿記」を基本としています。しかし、現在の公会計制度は、現金以外の資産や負債の情報が不足している、減価償却費や引当金などのコスト把握ができないなどの問題点が指摘されています。

これらの問題点を補い、より効率的な行財政運営を目指すため、最近では、「発生主義・複式簿記」を基本とする考えを取り入れ、貸借対照表（バランスシート）や行政コスト計算書などの財務諸表を作成する動きが広がっています。

札幌市は、平成 11 年 12 月にバランスシートをはじめ公表しました。当初は札幌市独自の方式によるバランスシートのみを公表していましたが、平成 12 年 3 月に、総務省から統一的な作成指針（以下「総務省方式」という。）が示されてからは、総務省方式による貸借対照表（バランスシート）及び行政コスト計算書の作成を行ってきました。

2 総務省方式改訂モデルによる財務諸表の作成

平成 18 年 8 月、総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」が出されました。この「地方行革新指針」の中で、資産や負債に関する情報開示や費用管理などをより一層進めるため、各地方公共団体において、新たな方式（基準モデル又は総務省方式改訂モデル）による財務諸表を、普通会計ベース及び第三セクターなどの関連団体を含めた連結ベースで作成し、平成 20 年度決算から公表することが要請されました。

札幌市では、これまで総務省方式による貸借対照表及び行政コスト計算書を作成してきました。このため、総務省方式をベースとした総務省方式改訂モデルのほうが、基準モデルに比べると、よりスムーズに新しい財務諸表に移行できることなどから、総務省方式改訂モデルにより、財務諸表の作成を行いました。

なお、総務省方式と総務省方式改訂モデルでは、以下のような点が異なっています。

総務省方式と総務省方式改訂モデルの主な異なる点

- ・ 純資産変動計算書、資金収支計算書の 2 表の新設
- ・ 売却可能資産、投資損失引当金、賞与引当金、長期延滞債権、回収不能見込額など勘定科目の新設
- ・ 公共資産の耐用年数の変更
- ・ 資産の時価評価等の導入
- ・ 連結対象となる関連団体の範囲の拡大（P22 参照）

3 財務諸表の考え方

作成する財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 表です。

貸借対照表・・・これまでの行政活動によって形成された道路や公園、橋りょうなどの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したもの。

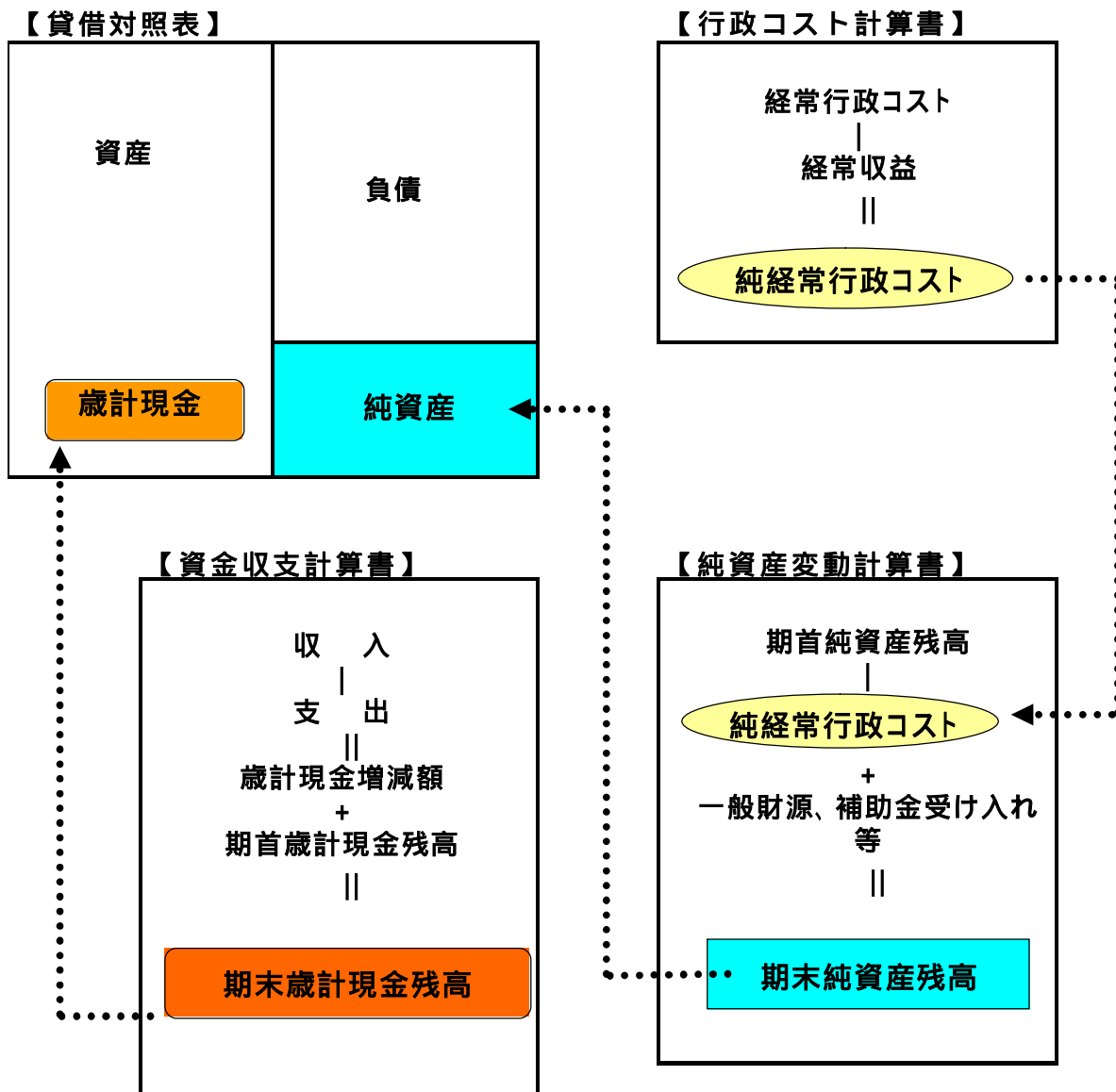
行政コスト計算書・・・当年度に行った行政活動のうち福祉の給付サービスや人的サービスなどの資産形成以外の部分にかかった経費と財源の関係を表した
もの。

純資産変動計算書・・・貸借対照表の資産負債の差額である純資産の一年間の変動内容を表
したもの。

資金収支計算書・・・資金収支の状況を經常収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支
の3つの行政活動区分別に表したもの。

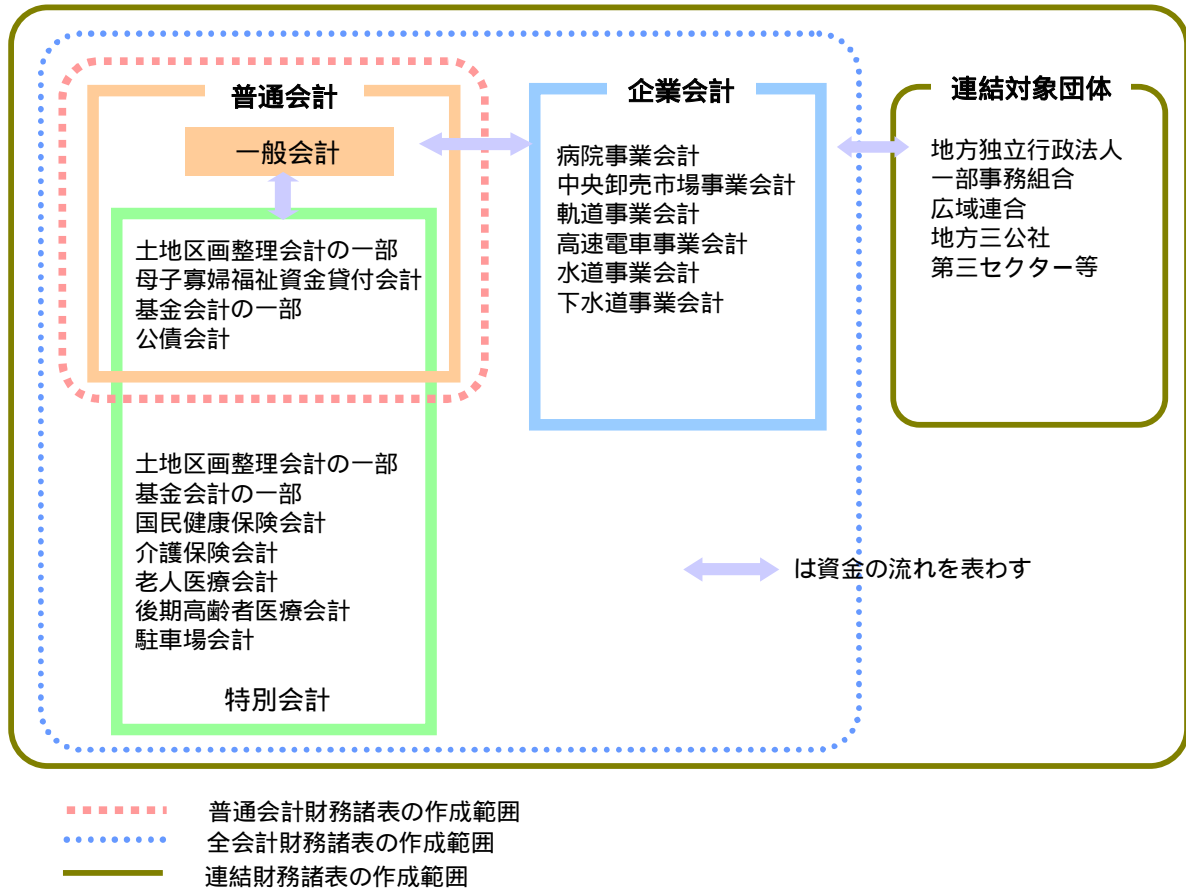
4 財務諸表の相関関係

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの財務諸表は以下
のような相関関係にあります。



5 作成対象の範囲

【札幌市の財務諸表作成範囲】



札幌市には、一般会計のほか特別会計や企業会計などのさまざまな会計があります。このうち、普通会計とは、各会計における事業の範囲が自治体ごとに異なっているため、総務省の定める統一的な基準で整理し比較できるようにした統計上の会計区分であり、札幌市の場合、一般会計と母子寡婦福祉資金貸付会計など4つの特別会計により構成されます。

札幌市では、この普通会計を作成範囲とした財務諸表、その他の特別会計や企業会計を全て含めた全会計の財務諸表、第三セクター等の関係団体を含めた連結財務諸表の3つを作成しています。

6 発生主義の考え方の特徴

前述のように発生主義の考え方の特徴は、「減価償却」と「引当金」にあります。この2つについて概要を解説します。

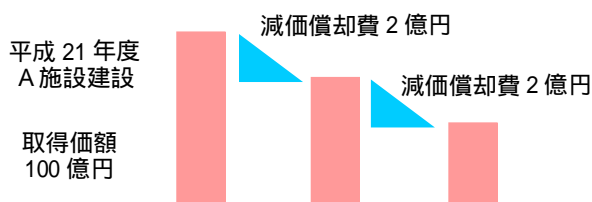
(1) 減価償却

減価償却とは、有形固定資産の価値を時の経過に合わせて減少させていく方法です。償却方法としては、「定額法」と「定率法」がありますが、総務省方式改訂モデルは「定額法」を採用しています。具体的には、下記の式により算出されます。

$$\text{各会計年度の減価償却費} = \text{取得価額} / \text{耐用年数}$$

バランスシート上の資産は減価償却後の金額を計上しますが、減価償却費そのものは単年度のコストという認識にたち行政コスト計算書に計上されます。

有形固定資産の減価償却計算(定額法)



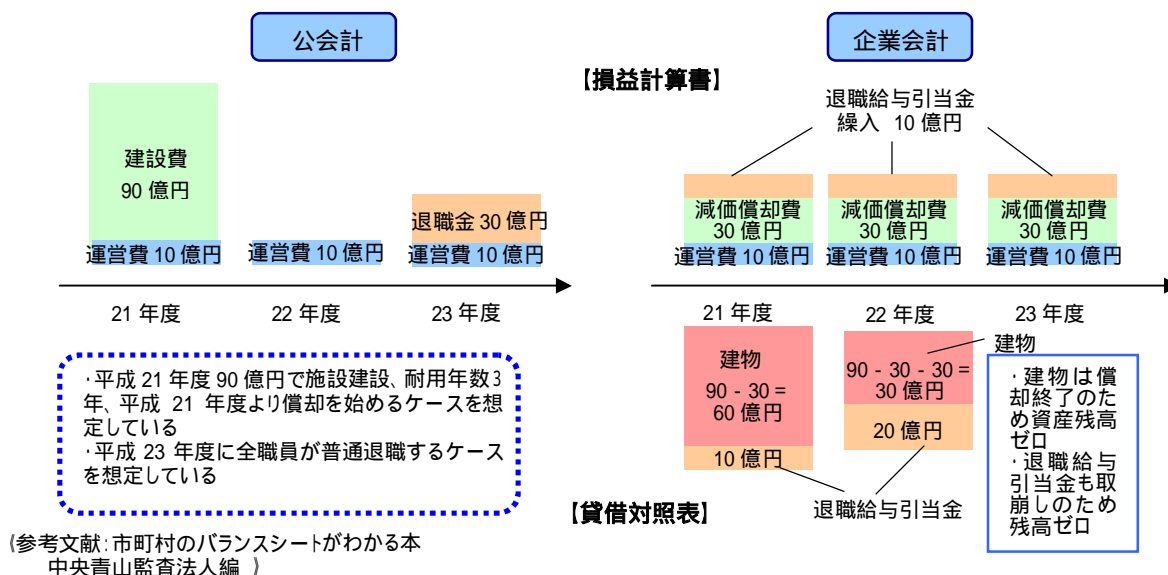
	平成21年度	平成22年度	平成23年度
バランスシート計上額	100 億円	98 億円	96 億円
各会計年度の減価償却費	-	2 億円	2 億円
減価償却累計額	-	2 億円	4 億円

$$\text{各会計年度の減価償却費 2 億円} = \frac{\text{取得価額 100 億円}}{\text{耐用年数 50 年}}$$

(2) 引当金

引当金とは、将来における特定の支出に対する準備額をいい、退職給与引当金とは、全職員が年度末に普通退職で退職すると仮定した場合の退職金支払予定額をいいます。総務省方式改訂モデルでは、退職給与引当金をバランスシート上の負債に、前年度計上額との差額（退職給与引当金繰入）を行政コスト計算書に計上します。

公会計と企業会計の違い(イメージ図)



公会計では支出の発生する年度に支出額を計上するだけであるのに対し、企業会計では損益計算書とバランスシートに分けて計上することにより、単年度のコストを抑えたり年度末の資産状況をより実態に近い形で把握できるようになっています。

普通会計の財務諸表

1 貸借対照表の概要

(1) 貸借対照表(平成 22 年 3 月 31 日現在)

札幌市の平成 21 年度末現在の「資産」は 3 兆 8,820 億円あります。このうち「公共資産」は、3 兆 4,839 億円で、道路・公園・学校などの「有形固定資産」が 3 兆 4,710 億円、「売却可能資産」が 129 億円あります。出資金や貸付金などの「投資等」は 3,136 億円、財政調整基金や減債基金などの流動資産は 844 億円あります。

一方、資産を形成するために要した「負債」は 1 兆 2,151 億円あり、このうち「固定負債」が 1 兆 779 億円、返済期日が 1 年以内の「流動負債」が 1,373 億円あります。

「資産」と「負債」を差し引いた「純資産」は 2 兆 6,668 億円あります。

尚、昨年度と比較した場合、公共資産及び純資産が大きく増加しておりますが、これは有形固定資産の時価評価への移行を段階的に進めていることが原因となっております。

資産 3 兆 8,820 億円 (100%)	公共資産 3 兆 4,839 億円 (89.7%)	固定負債 1 兆 779 億円 (27.8%)	負債 1 兆 2,151 億円 (31.3%)
	うち有形固定資産 3 兆 4,710 億円 売却可能資産 129 億円	流動負債 1,373 億円 (3.5%)	
	投資等 3,136 億円 (8.1%)	純資産 2 兆 6,668 億円 (68.7%)	純資産 2 兆 6,668 億円 (68.7%)
	流動資産 844 億円 (2.2%)		

カッコ内は、資産総額に占める構成比を示しています。
 端数処理の関係で、合計等が一致しない場合があります(以降の表で同じ)。

用語解説

資産・負債・純資産

<資産> これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源

- ・有形固定資産... 1 会計年度を超えて地方自治体の経営資源として用いられる資産のうち有形のもの(道路、公園、橋りょうなど)
- ・売却可能資産... 遊休資産や未利用資産など売却が可能な資産
- ・投資等 ... 公営企業や他の団体等への出資金、貸付金など
- ・流動資産 ... 1 年以内に現金化される資産

<負債> 資産形成のために使用された将来返済しなければならない債務

- ・固定負債 ... 返済期限が 1 年を超えて到来する債務
- ・流動負債 ... 返済期限が 1 年以内に到来する債務

<純資産> 資産形成のために使用された返済する必要のない財産の蓄積

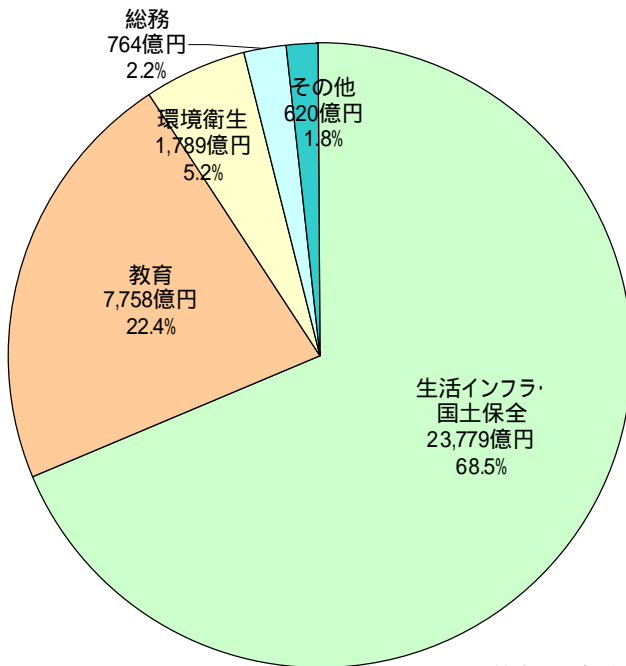
= 後世代に引き継ぐべき実質的価値

(2) 有形固定資産の目的別割合

資産のうち大きな割合を占める有形固定資産の目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

有形固定資産の大半を、道路・公園・橋りょうなどの「生活インフラ・国土保全」と小中学校などの「教育」が占めています。

なお、「福祉」の割合（0.7%）が低いのは、札幌市では社会福祉施設を公設公営よりも民間への建設補助により整備してきた割合が高いこと、また福祉の特徴として人的サービス（行政コスト計算書において計上されるもの）に関する費用が大きいことによります。



生活インフラ・国土保全（道路、公園など）
 教育（学校、文化施設、体育施設など）
 環境衛生（保健所、ごみ処理施設など）
 総務（市役所・区役所庁舎など）
 その他
 福祉（老人ホーム、保育所など）
 産業振興（コンベンションセンターなど）
 消防（消防署庁舎、消防車など）

比率は、有形固定資産総額に対する構成比を表します。

(3) 市民1人あたりの貸借対照表

市民1人あたりの貸借対照表の数値を算出することで、他の地方公共団体との比較が可能となります。資産の額や将来に残される負債の額が、他の団体と比較して、大きいのか小さいのかがわかります。

事務権限や人口が類似している他の政令指定都市のうち、総務省方式改訂モデルにより貸借対照表（平成21年度）を作成している9都市との比較を行いました。

札幌市の市民1人あたりの資産、負債、純資産はいずれも政令市平均を下回っています。

単位：千円

	札幌	新潟	川崎	静岡	浜松	名古屋	大阪	神戸	北九州	福岡	政令市平均
1人あたり資産(a)	2,052	1,387	3,415	1,842	1,918	2,164	3,377	4,035	3,015	2,669	2,587
1人あたり負債(b)	642	557	754	619	433	980	1,363	958	1,036	1,064	841
1人あたり純資産(a-b)	1,410	830	2,661	1,222	1,485	1,184	2,014	3,077	1,979	1,606	1,747

各市が発表する貸借対照表及び平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口を用いて算出しました。

2 行政コスト計算書の概要

(1) 行政コスト計算書(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

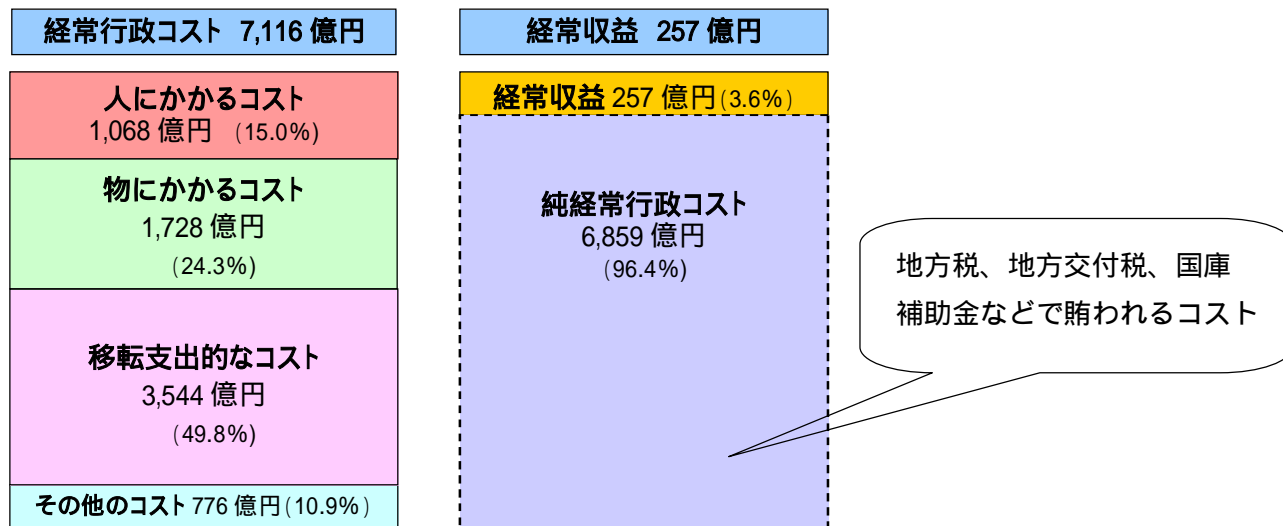
地方公共団体の行政活動は、貸借対照表で計上されるような資産形成につながるものだけでなく、医療費の助成や生活保護に係る費用など資産形成につながらないサービスも大きな比重を占めます。

行政コスト計算書は、これらのサービスに要したコストと財源となる使用料・手数料などの収益との関係を明らかにした計算書をいいます。発生主義の考え方に基づき、減価償却費や退職手当引当金繰入等の非現金支出もコストとして把握し、地方公共団体の 1 年間の発生費用全体であるトータルコストを把握することができます。

平成 21 年度行政コスト計算書は、経常行政コストが 7,116 億円、経常収益が 257 億円となっています。コストに係る部分を見ると、社会保障給付や補助金等からなる移転支出的なコストが 3,544 億円と最も大きく、次に物件費や減価償却費からなる物にかかるコストが 1,728 億円、人件費などの人にかかるコストが 1,068 億円、支払利息などのその他のコストが 776 億円となっています。

経常収益は 257 億円ありますが、そのうち使用料・手数料が 207 億円、分担金・負担金・寄附金が 50 億円となっています。

この結果、「経常行政コスト」と「経常収益」の差引である「純経常行政コスト」は 6,859 億円となり、この金額は、地方税、地方交付税、国庫補助金などで賄われていることとなります。



カッコ内は、行政コストに占める構成比を示しています。

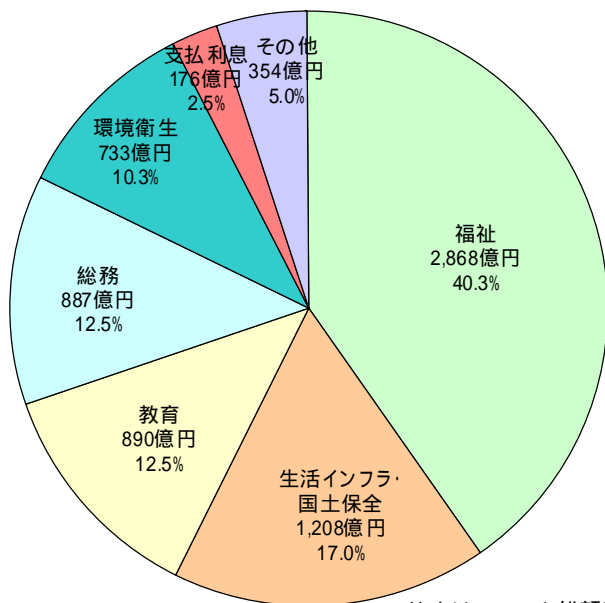
用語解説

人、物、移転支出的、その他のコスト

人にかかるコスト	人件費や退職手当引当金繰入（当年度新たに引当金として繰り入れられた分に相当する額）などのように行政サービスの担い手である職員に要する費用
物にかかるコスト	物件費（業務委託にかかる費用や物品の購入費用など）維持補修費、減価償却費などのように地方公共団体が最終消費者となっている費用
移転支出的なコスト	社会保障給付費（生活保護、保育所運営費、医療費の助成や児童手当の支給など、社会保障制度の対象者への給付に要する費用）補助金等（公営企業会計や他団体に対する補助金など）繰出金などのように他の主体に移転して効果が出る費用
その他のコスト	支払利息など上記3つに属さないその他の費用

(2) 目的別コスト計算書

経常行政コストを目的別に見ると、福祉(全体の40.3%)、生活インフラ・国土保全(同17.0%)、教育(同12.5%)の割合が高くなっています。生活保護など福祉にかかる経費が増加していることにより、特に割合が高くなっています。



比率は、コスト総額に対する構成比を表します。

福祉（福祉サービスにかかる経費など）
生活インフラ・国土保全（道路、公園の維持管理費など）
教育（学校の維持管理費など）
総務（市役所・区役所庁舎など）
環境衛生（医療助成やごみ処理など）
支払利息（市債の利子償還）
その他（産業振興、消防、議会など）

(3) 市民1人あたりの行政コスト計算書

市民1人あたりの行政コスト計算書の数値を算出することで、他の地方公共団体との比較が可能となります。これにより、他の団体と比較して、どのようなコストが大きいのがわかります。

事務権限や人口が類似している他の政令指定都市のうち、総務省方式改訂モデルにより行政

コスト計算書（平成 21 年度）を作成している 9 都市との比較を行いました。

札幌市は移転支出的なコストとその他のコストが政令市平均よりも高くなっています。特に福祉サービスなどの社会保障給付にかかわる経費が高いことがわかります。人にかかるコスト、物にかかるコストは政令市平均以下となっているため、行政コスト総額ではほぼ政令市平均並になっています。

単位：千円

	札幌	新潟	川崎	静岡	浜松	名古屋	大阪	神戸	北九州	福岡	政令市平均
人にかかるコスト	56	67	74	68	60	78	95	86	72	56	71
物にかかるコスト	91	99	78	92	101	76	111	106	121	101	98
移転支出的なコスト	187	161	153	144	131	190	295	191	189	189	183
社会保障給付	100	61	75	51	49	83	168	93	95	96	87
その他のコスト	41	9	13	10	8	15	21	19	17	19	17
総額	376	336	318	314	300	359	523	402	399	365	369

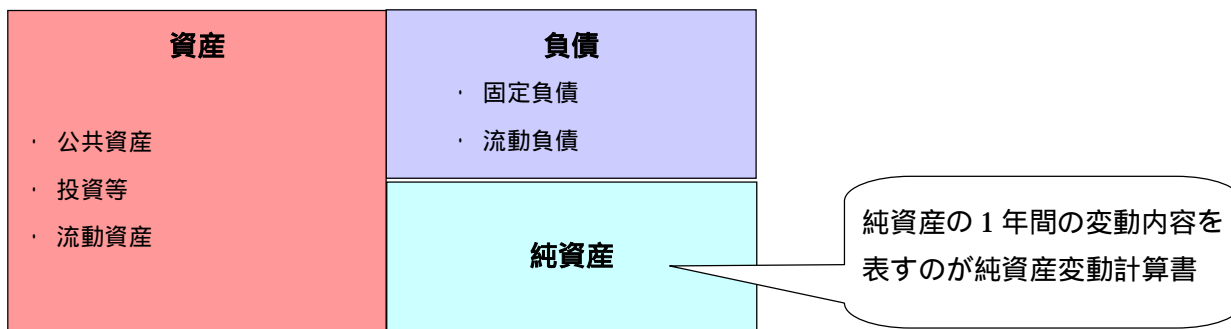
各市が発表する行政コスト計算書及び平成 22 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口を用いて算出しました。

3 純資産変動計算書の概要

(1) 純資産変動計算書(平成 21 年 4 月 1 日～22 年 3 月 31 日)

純資産変動計算書は、貸借対照表の資産と負債の差額である純資産の 1 年間の変動内容を表すものです。純資産は、資産形成のためにこれまでの世代が負担したもので、将来世代に引き継がれる資産ですが、1 年間で増えたのか減ったのかが純資産変動計算書でわかります。

【貸借対照表】



札幌市の期首（平成 21 年度当初）の純資産は 2 兆 2,917 億円でしたが、期末（平成 21 年度末）の純資産は 2 兆 6,668 億円となり、3,751 億円増えています。

純経常行政コストによって 6,859 億円の純資産の減がある一方で、地方税や地方交付税などの一般財源で 4,689 億円の増、資産評価替えによる変動額で 4,010 億円の増となり、全体では純資産の増になりました。

【純資産変動計算書】

単位：億円

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	22,917	6,647	19,415	3,124	21
純経常行政コスト	6,859			6,859	
一般財源	4,689			4,689	
補助金等受入	1,928	157		1,771	
臨時損益	19			19	
科目振替	0	172	289	117	
資産評価替えによる変動額	4,010				4,010
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	26,668	6,633	19,704	3,659	3,990

4 資金収支計算書の概要

(1) 資金収支計算書(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

資金収支計算書は、1年間の資金(現金)の収支を、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3つに区分して計上した計算書です。

一般的に、経常的収支の部の余剰で、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の赤字を補てんするという関係になります。

経常的収支の部は、人件費や物件費などの支出が5,458億円、地方税や地方交付税などの収入が6,675億円ありました。経常的収支額は、収入が支出を上回り1,218億円の資金余剰となっています。

公共資産整備収支の部は、公共資産整備に伴う支出などが761億円、公共資産整備の財源となる国県補助金等や地方債発行による収入が464億円ありました。公共資産整備収支額は、支出が収入を上回り297億円の収支不足となっています。

投資・財務的収支の部は、貸付金や地方債の償還などの支出が2,053億円、貸付金回収額や公共資産売却収入が1,128億円ありました。投資・財務的収支額は、支出が収入を上回り925億円の収支不足となっています。

この結果、当年度歳計現金増減額は4億円となり、期末歳計現金残高は20億円となりました。

【資金収支計算書】

単位：億円

経常的収支の部	
人件費	1,112
物件費	713
社会保障給付	1,895
その他支出	1,738
支出合計	5,458
地方税	2,748
地方交付税	1,017
国県補助金等	1,768
その他収入	1,020
収入合計	6,675
経常的収支額	1,218

公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	640
その他支出	121
支出合計	761
国県補助金等	153
地方債発行額	270
その他収入	41
収入合計	464
公共資産整備収支額	297

投資・財務的収支の部	
貸付金	949
地方債償還額	810
その他支出	294
支出合計	2,053
貸付金回収額	987
公共資産等売却収入	51
その他収入	90
収入合計	1,128
投資・財務的収支額	925

当年度歳計現金増減額	4
期首歳計現金残高	24
期末歳計現金残高	20

経常的収支の部の余剰で、公共試算整備収支の部と投資・財務的収支の部の赤字を補てん

5 財務諸表を活用した分析

貸借対照表や行政コスト計算書などの財務諸表の数値を活用し、他の政令指定都市との比較や分析を行いました。こういった比較・分析を行うことで、札幌市の財政状況の特徴や課題が把握できると考えられます。

なお、他の政令指定都市との比較については、総務省方式改訂モデルにより財務諸表（平成 21 年度）を作成している 9 都市との比較を行っています。

(1) 社会資本形成の世代間負担率

社会資本の過去及び現世代負担率(= 純資産合計 / 公共資産合計)

貸借対照表の公共資産は社会資本形成の整備の結果を表しています。このため、公共資産と純資産の割合を見ることにより、いままでの世代が負担してきた割合を見ることができます。

札幌市の値は76.5%(= 2,666,804 百万 ÷ 3,483,919 百万 × 100)で、昨年度に引き続き政令市平均よりも高い水準にあります。

	札幌	新潟	川崎	静岡	浜松	名古屋	大阪	神戸	北九州	福岡	政令市平均
社会資本の過去及び現世代負担率	76.5% (73.9)	63.8%	83.6%	71.1%	81.2%	69.2%	71.9%	85.6%	74.2%	71.5%	74.9% (73.5)

()は昨年度の数値

社会資本の将来世代負担率(= 地方債残高 / 公共資産合計)

地方債残高と公共資産の割合を見ることにより、将来世代が負担する割合を見ることができます。

札幌市の値は29.5%(= 1,029,263 百万 ÷ 3,483,919 百万 × 100)で、昨年度に引き続き政令市平均よりも低い水準にあります。

	札幌	新潟	川崎	静岡	浜松	名古屋	大阪	神戸	北九州	福岡	政令市平均
社会資本の将来世代負担率	29.5% (34.0)	37.1%	21.3%	30.7%	19.6%	50.6%	43.2%	24.0%	35.7%	44.5%	33.6% (38.3)

()は昨年度の数値

(2) 歳入額対資産比率(= 資産合計 / 歳入総額)

資産形成に何年分の歳入を充ててきたかを見ることにより、社会資本整備の充実度などを見ることができます。

札幌市の値は4.7(= 3,881,952 百万 ÷ 829,149 百万)で、昨年度に引き続き政令市平均よりも低い水準にあります。

	札幌	新潟	川崎	静岡	浜松	名古屋	大阪	神戸	北九州	福岡	政令市平均
歳入額対資産比率	4.7 (4.5)	3.1	8.0	4.4	5.3	4.6	4.9	7.5	5.5	4.7	5.3 (5.4)

()は昨年度の数値

(3) 地方債償還可能年数(= 地方債残高 / 経常的収支額(地方債発行額、基金取崩額を除く))

地方債残高と経常的収支額の割合を見ることにより、経常的に確保できる資金で地方債を返済した場合、何年で地方債を返済できるのかを見ることができます。

札幌市の値は13.1年(= 1,029,263 百万 ÷ 78,832 百万)で、本市は昨年度からほぼ横ばいとなっていますが、他都市の数値が上昇しており、政令市平均よりも低い水準となっています。

	札幌	新潟	川崎	静岡	浜松	名古屋	大阪	神戸	北九州	政令市平均
地方債償還 可能年数	13.1 (13.2)	8.4	14.8	10.6	6.5	16.1	34.2	10.0	18.9	14.7 (12.9)

()は昨年度の数値

(4) 行政コスト対公共資産比率(経常行政コスト / 公共資産)

行政コストの公共資産に対する割合を見ることにより、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

札幌市の値は 20.4% (= 711,583 百万 ÷ 3,483,919 百万 × 100) で、昨年度に引き続き政令市平均よりも高い水準にあります。

	札幌	新潟	川崎	静岡	浜松	名古屋	大阪	神戸	北九州	福岡	政令市平均
行政コスト対 公共資産比率	20.4% (19.9)	25.8%	10.0%	18.3%	16.4%	21.0%	18.7%	11.2%	15.0%	16.3%	17.3% (16.5)

()は昨年度の数値

(5) 受益者負担比率(経常収益 / 経常費用)

行政コスト計算書の経常収益と経常費用の割合を見ることにより、行政サービスを受けている人がどのぐらい負担しているかを見ることができます。

札幌市の値は、3.6% (= 25,718 百万 ÷ 711,583 百万 × 100) で、昨年度に引き続き政令市平均よりも低い水準にあります。

	札幌	新潟	川崎	静岡	浜松	名古屋	大阪	神戸	北九州	福岡	政令市平均
受益者 負担比率	3.6% (3.8)	5.0%	5.6%	4.4%	3.5%	7.0%	4.8%	8.0%	5.5%	6.6%	5.4% (5.4)

()は昨年度の数値

(6) まとめ

これらの分析のうち、(2) 歳入額対資産比率を見ると、札幌市は、他の政令市と比較した場合、資産形成にかけた金額は少なく、(1) 社会資本の将来世代負担率を見ると、他の政令市に比べ低い水準にあります。このため、更なる資産形成のための投資が可能にも見えますが、(3) 地方債の償還可能年数を見ると、他都市の数値が昨年度から上昇しており、本市がほぼ横ばいとなっていることから、政令市平均より低い水準となったものの、引き続き投資については慎重に行う必要があります。

次に、(4) 行政コスト対公共資産比率を見ると、他の政令市に比べ、これまで形成された資産を有効に活用していると考えられることから、新たな資産形成の際には、当指標や後年度により多額の維持管理費が発生することなどにも留意する必要があります。

札幌市の財政事情は厳しく、現在の経済状況から見ても今後これらの指標が悪化することが

懸念されます。このため、より一層の行財政運営の効率化・健全化を進めて適正な資産・負債の管理を行うことが必要であると考えられます。

全会計の財務諸表

1 全会計の貸借対照表の概要

(1) 全会計貸借対照表(平成 22 年 3 月 31 日現在)

札幌市の行政活動をトータルに把握するため、上下水道や地下鉄などの企業会計及び国民健康保険会計などの特別会計の全会計を含めた札幌市全体の貸借対照表をみると、「資産」が 5 兆 3,782 億円あり、これらの資産の建設にあたって借り入れた「負債」が 2 兆 1,819 億円(資産に占める割合 40.6%)残存し、差し引き「純資産」が 3 兆 1,963 億円(同 59.4%)となっています。

尚、昨年度と比較した場合、公共資産及び純資産が大きく増加しておりますが、これは普通会計の有形固定資産の時価評価への移行を段階的に進めていることが原因となっております。

資産 5 兆 3,782 億円 (100%)	公共資産 5 兆 967 億円 (94.8%)	固定負債 1 兆 9,495 億円 (36.3%)	負債 2 兆 1,819 億円 (40.6%)
	うち有形固定資産 5 兆 524 億円 (93.9%)	流動負債 2,324 億円 (4.3%)	純資産 3 兆 1,963 億円 (59.4%)
	投資等 1,583 億円 (2.9%)	純資産 3 兆 1,963 億円 (59.4%)	
	流動資産等 1,232 億円 (2.3%)		

カッコ内は、資産総額に占める構成比を示しています。

(2) 普通会計貸借対照表との比較

普通会計との比較では、上下水道や地下鉄などの企業会計で有形固定資産を形成する割合が高いこと、また、資産形成に際して、将来の料金収入での資金回収を前提とした企業債を活用していることから、資産が普通会計の 1.4 倍、負債が 1.8 倍と、資産・負債とも規模が大きくなっています。

単位：億円、%、倍率

	普通会計		全会計		普通会計との比較	
	A	構成比	B	構成比	B-A	B/A
資産	38,820	100.0	53,782	100.0	14,962	1.4
公共資産	34,839	89.7	50,967	94.8	16,128	1.5
有形固定資産	34,710	89.4	50,524	93.9	15,814	1.5
投資等	3,136	8.1	1,583	2.9	1,553	0.5
流動資産	844	2.2	1,229	2.3	385	1.5
繰延勘定	0	0.0	3	0.0	3	-
負債	12,152	31.3	21,819	40.6	9,667	1.8
固定負債	10,779	27.8	19,495	36.2	8,716	1.8
流動負債	1,373	3.5	2,324	4.3	951	1.7
純資産	26,668	68.7	31,963	59.4	5,295	1.2

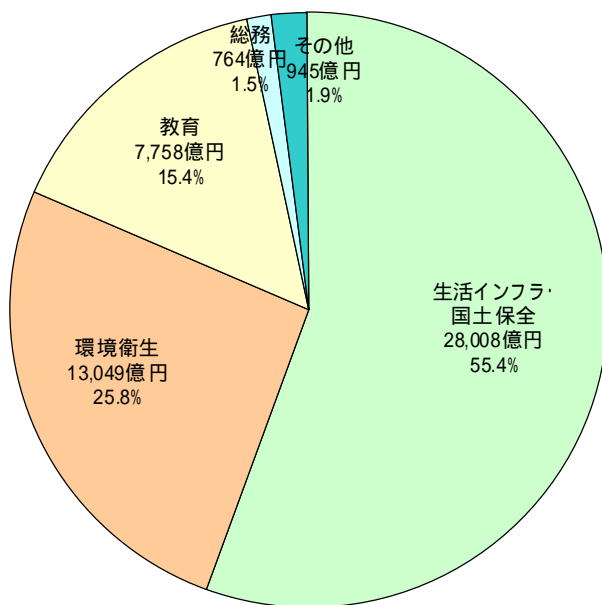
各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

ある支出が年度のみならず次年度以降の収益にも効果を及ぼすような場合（開発費や研究費など）、そのまま支出年度の費用とせず、資産計上し毎年度減価償却している額のこと。企業会計において、法令上定められた範囲で認められている考え方です。

(3) 全会計有形固定資産の目的別割合

有形固定資産は、上下水道、地下鉄などの企業会計の規模が大きいことから、普通会計と比べると、約1.5倍の規模となっています。

普通会計と同じく、生活インフラ・国土保全、環境衛生、教育の割合が高くなっています。普通会計では、生活インフラ・国土保全、教育、環境衛生の順番に高い割合を示していましたが、全会計では、教育よりも環境衛生の割合が高くなっています。これは、上下水道事業の有形固定資産が環境衛生に加わるためです。



生活インフラ・国土保全（高速電車事業など）
 環境衛生（上下水道事業、病院事業など）
 教育（学校、文化施設、体育施設など）
 総務（市役所、区役所庁舎など）
 その他
 福祉（老人ホーム、保育所など）
 消防（消防署など）
 産業振興（中央卸売市場など）

比率は、有形固定資産総額
 に対する構成比を表します。

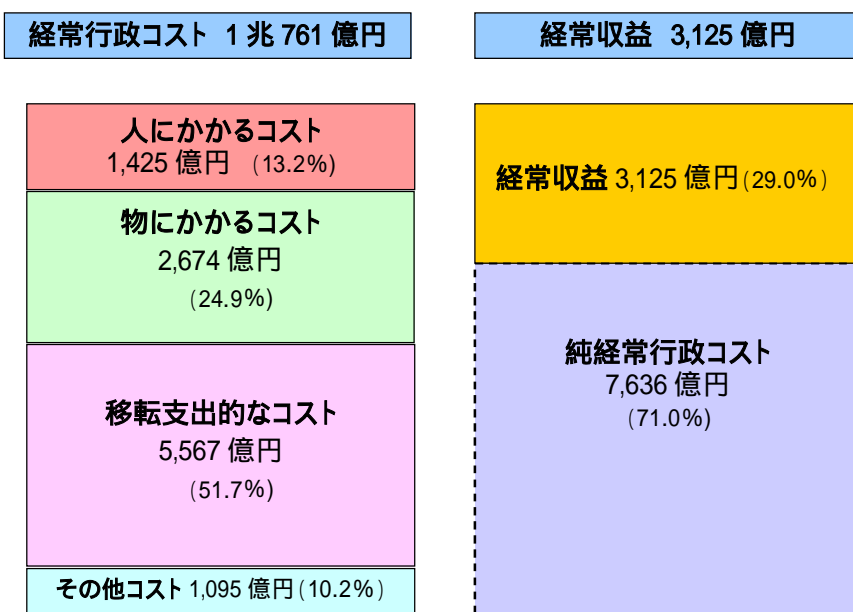
2 全会計行政コスト計算書の概要

(1) 全会計行政コスト計算書(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

札幌市全会計の行政コスト計算書を見ると、経常行政コストが1兆761億円となっています。このうち人にかかるコストが1,425億円（行政コストに占める割合13.2%）、物にかかるコストが2,674億円（同24.9%）、移転支出的なコストが5,567億円（51.7%）、その他のコストが1,095億円（10.2%）となっています。

経常収益は3,125億円あり、経常行政コストと経常収益の差引である純経常行政コストは

7,636 億円となっています。



カッコ内は、行政コストに占める構成比を示しています。

(2) 普通会計行政コスト計算書との比較

普通会計との比較では、経常行政コストは 3,645 億円増の 1.5 倍、経常収益は 2,868 億円増の 12.2 倍、純経常行政コストは 777 億円増の 1.1 倍となっています。

経常行政コストのうち移転支的的なコストが 2,023 億円増の 1.6 倍となっていますが、特別会計の国民健康保険事業や介護保険事業などの保険給付事業では、移転支的的なコストが大半を占めるためです。

また、経常収益が 2,868 億円増の 12.2 倍となっていますが、国民健康保険事業などの特別会計や水道事業などの公営企業会計は、それぞれ保険料や水道料金などの経常収益が多いためです。

単位：億円、%、倍率

	普通会計		全会計		普通会計との比較	
	A	構成比	B	構成比	B - A	B/A
経常行政コスト	7,116	100.0	10,761	100.0	3,645	1.5
人にかかるコスト	1,068	15.0	1,425	13.2	357	1.3
物にかかるコスト	1,728	24.3	2,674	24.9	946	1.5
移転支的的なコスト	3,544	49.8	5,567	51.7	2,023	1.6
その他のコスト	776	10.9	1,095	10.2	319	1.4
経常収益	257	3.6	3,125	29.0	2,868	12.2
(差引) 純経常行政コスト	6,859	96.4	7,636	71.0	777	1.1

3 全会計純資産変動計算書の概要

(1) 全会計純資産変動計算書(平成 21 年 4 月 1 日～22 年 3 月 31 日)

札幌市全会計の純資産変動計算書を見ると、期首(平成 21 年度当初)の純資産は 2 兆 7,949 億円でしたが、期末(平成 21 年度末)の純資産は 3 兆 1,963 億円となり、5,295 億円増えています。

純経常行政コストによって 7,636 億円の純資産の減がありますが、地方税や地方交付税などの一般財源で 4,743 億円の増、資産評価替えによる変動額で 4,010 億円の増となっており、全体では純資産の増加となりました。

【純資産変動計算書】

単位：億円、倍率

	普通会計 A	全会計 B	普通会計との比較	
			B-A	B/A
期首純資産残高	22,917	27,949	5,032	1.2
純経常行政コスト	6,859	7,636	777	1.1
一般財源	4,689	4,743	54	1.0
補助金等受入	1,928	2,882	954	1.5
臨時損益	19	19	0	1.0
資産評価替えによる変動額	4,010	4,010	0	1.0
無償受贈資産受入	0	30	30	-
その他	0	4	4	-
期末純資産残高	26,668	31,963	5,295	1.2

4 全会計資金収支計算書の概要

(1) 全会計資金収支計算書(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

札幌市全会計の資金収支計算書を見ると、経常的収支額は 1,597 億円となり、普通会計に比べると 379 億円の増となっています。

公共資産整備収支額は 326 億円となり、普通会計に比べると 29 億円の減となっています。投資・財務的収支額は 1,360 億円となり、普通会計に比べると 435 億円の減となっています。

これらの結果、当年度資金増減額は 105 億円となり、期末資金残高は 973 億円となりました。

【資金収支計算書】

単位：億円、倍率

	普通会計 A	全会計 B	普通会計との比較	
			B-A	B/A
経常的支出	5,458	8,988	3,530	1.6
経常的収入	6,675	10,585	3,910	1.6
経常的収支額	1,218	1,597	379	1.3
公共資産整備支出	761	1,037	276	1.4
公共資産整備収入	464	711	247	1.5
公共資産整備収支額	297	326	29	1.1
投資・財務的支出	2,053	2,677	624	1.3
投資・財務的収入	1,128	1,317	189	1.2
投資・財務的収支額	925	1,360	435	1.5
翌年度繰上充用金増減額	0	16	16	-
当年度資金増減額	4	105	101	26.3
期首資金残高	24	1,078	1,054	44.9
期末資金残高	20	973	953	48.7

関係団体連結の財務諸表

1 連結貸借対照表の概要

地方自治体では、住民ニーズの多様化等に対応して、行政サービスを自ら提供するだけでなく、地方独立行政法人、一部事務組合、広域連合、地方三公社、第三セクター等の関係団体を活用して行政サービスを提供しています。

これらの主体が実施する事業も、地方自治体の行政サービスであることには変わりがないため、第三セクター等を含めた連結貸借対照表を作成しました。

(1) 連結貸借対照表(平成 22 年 3 月 31 日現在)

連結貸借対照表は、「資産」が 5 兆 5,226 億円に対し、「負債」が 2 兆 2,755 億円（資産に占める割合 41.2%）、「純資産」が 3 兆 2,471 億円（同 58.8%）となっています。

尚、昨年度と比較した場合、公共資産及び純資産が大きく増加しておりますが、これは普通会計の有形固定資産の時価評価への移行を段階的に進めていることが原因となっております。

資産 5 兆 5,226 億円 (100%)	公共資産 5 兆 1,667 億円 (93.5%)	固定負債 2 兆 302 億円 (36.8%)	負債 2 兆 2,755 億円 (41.2%)
	投資等 1,966 億円 (3.6%) 流動資産等 1,593 億円 (2.9%)	流動負債 2,453 億円 (4.4%)	
			純資産 3 兆 2,471 億円 (58.8%)

カッコ内は、資産総額に占める構成比を示しています。

(2) 普通会計貸借対照表及び全会計貸借対照表との比較

札幌市全会計との比較では、資産が 1.0 倍、負債が 1.0 倍で、純資産が 1.0 倍となっています。このため、関係団体の財政状況が札幌市の財政全体に与える影響は小さいものと考えられます。

【貸借対照表】

単位：億円、%、倍率

	普通会計		全会計		連結		普通会計との比較		全会計との比較	
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	C-A	C/A	C-B	C/B
資産	38,820	100.0	53,782	100.0	55,226	100.0	16,406	1.4	1,444	1.0
公共資産	34,839	89.7	50,967	94.8	51,667	93.5	16,828	1.5	700	1.0
投資等	3,136	8.1	1,583	2.9	1,966	3.6	1,170	0.6	383	1.2
流動資産	844	2.2	1,229	2.3	1,588	2.9	744	1.9	359	1.3
繰延勘定	0	0.0	3	0.0	5	0.0	5	-	2	1.7
負債	12,152	31.3	21,819	40.6	22,755	41.2	10,603	1.9	936	1.0
固定負債	10,779	27.8	19,495	36.2	20,302	36.8	9,523	1.9	807	1.0
流動負債	1,373	3.5	2,324	4.3	2,453	4.4	1,080	1.8	129	1.1
純資産	26,668	68.7	31,963	59.4	32,471	58.8	5,803	1.2	508	1.0

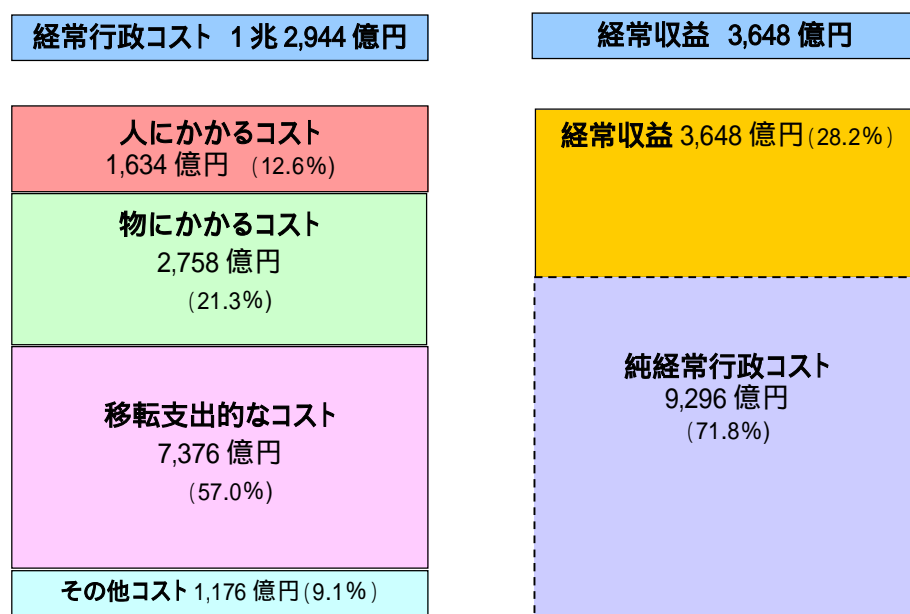
各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

2 連結行政コスト計算書の概要

(1) 連結行政コスト計算書(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

連結行政コスト計算書は、経常行政コストが 1 兆 2,944 億円となっています。そのうち、人にかかるコストが 1,634 億円(経常行政コストに占める割合 12.6%)、物にかかるコストが 2,758 億円(同 21.3%)、移転支的的なコストが 7,376 億円(同 57.0%)、その他のコストが 1,176 億円(同 9.1%)となっています。

経常収益は 3,648 億円あり、純経常行政コストは 9,296 億円となっています。



カッコ内は、行政コストに占める構成比を示しています。

(2) 普通会計行政コスト計算書及び全会計行政コスト計算書との比較

札幌市全会計との比較では、経常行政コストは1.2倍となっています。このうち人にかかるコストは1.1倍、物にかかるコストは1.0倍、移転支的コストは1.3倍、その他のコストは1.1倍となっています。一方、経常収益は1.2倍となっています。この結果、純経常行政コストは1.2倍となっています。このため、関係団体の財政状況が札幌市の財政全体に与える影響は小さいものと考えられます。

【行政コスト計算書】

単位：億円、%、倍率

	普通会計		全会計		連結		普通会計との比較		全会計との比較	
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	C-A	C/A	C-B	C/B
経常行政コスト	7,116	100.0	10,761	100.0	12,944	100.0	5,828	1.8	2,183	1.2
人にかかるコスト	1,068	15.0	1,425	13.2	1,634	12.6	566	1.5	209	1.1
物にかかるコスト	1,728	24.3	2,674	24.9	2,758	21.3	1,030	1.6	84	1.0
移転支的コスト	3,544	49.8	5,567	51.7	7,376	57.0	3,832	2.1	1,809	1.3
その他のコスト	776	10.9	1,095	10.2	1,176	9.1	400	1.5	81	1.1
経常収益	257	3.6	3,125	29.0	3,648	28.2	3,391	14.2	523	1.2
(差引) 純経常行政コスト	6,859	96.4	7,636	71.0	9,296	71.8	2,437	1.4	1,660	1.2

3 連結純資産変動計算書の概要

(1) 連結純資産変動計算書(平成21年4月1日～22年3月31日)

連結純資産変動計算書の期首(平成21年度当初)の純資産は2兆8,397億円でしたが、期末(平成21年度末)の純資産は3兆2,471億円となり、4,074億円増えています。

純経常行政コストによって9,296億円の純資産の減がありますが、一般財源で5,578億円、資産評価替えによる変動額で4,010億円の増となっており、全体では純資産の増加となりました。

【純資産変動計算書】

単位：億円、倍率

	普通会計	全会計	連結	普通会計との比較		全会計との比較	
	A	B	C	C-A	C/A	C-B	C/B
期首純資産残高	22,917	27,949	28,397	5,480	1.2	448	1.0
純経常行政コスト	6,859	7,636	9,296	2,437	1.4	1,660	1.2
一般財源	4,689	4,743	5,578	889	1.2	835	1.2
補助金等受入	1,928	2,882	3,768	1,840	2.0	886	1.3
臨時損益	19	19	19	0	1.0	0	1.0
資産評価替えによる変動額	4,010	4,010	4,010	0	1.0	0	1.0
無償受贈資産受入	0	30	30	30	-	0	-
その他	0	4	4	4	-	0	1.0
期末純資産残高	26,668	31,963	32,471	5,803	1.2	508	1.0

4 連結資金収支計算書の概要

(1) 連結資金収支計算書(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

連結資金収支計算書の経常的収支額は 1,678 億円の資金余剰となっています。公共資産整備収支額は 347 億円、投資・財務的収支額は 1,404 億円の収支不足となっています。経常的収支額の資金余剰を公共資産整備収支額と投資・財務的収支額の収支不足を補てんするなどした結果、当年度の資金は 89 億円の減となり、期末資金残高は 1,158 億円となっています。

【資金収支計算書】

単位：億円、倍率

	普通会計 A	全会計 B	連結 C	普通会計との比較		全会計との比較	
				C/A	C/A	C/B	C/B
経常的支出	5,458	8,988	11,148	5,690	2.0	5,690	1.2
経常的収入	6,675	10,585	12,825	6,150	1.9	6,150	1.2
経常的収支額	1,218	1,597	1,678	460	1.4	460	1.1
公共資産整備支出	761	1,037	1,073	312	1.4	312	1.0
公共資産整備収入	464	711	726	262	1.6	262	1.0
公共資産整備収支額	297	326	347	50	1.2	50	1.1
投資・財務的支出	2,053	2,677	2,843	790	1.4	790	1.1
投資・財務的収入	1,128	1,317	1,440	312	1.3	312	1.1
投資・財務的収支額	925	1,360	1,404	479	1.5	479	1.0
翌年度繰上充用金増減額	0	16	16	16	-	16	1.0
当年度資金増減額	4	105	89	85	22.3	85	0.8
期首資金残高	24	1,078	1,247	1,223	52.0	1,223	1.2
期末資金残高	20	973	1,158	1,138	57.9	1,138	1.2

経費負担割合変更に伴う差額を含む。

5 連結対象団体

連結対象団体は下表のとおりです。連結の対象範囲は、一部事務組合・広域連合、地方独立行法人、地方三公社、及び第三セクターを対象としています。

なお、第三セクターについては、札幌市からの出資比率が 50%以上の団体はすべて連結対象としています。50%未満の団体については、職員の派遣や財政支援などの状況から札幌市への影響が大きい団体について連結対象としています。

(単位：百万円、%)

名称	出資金	出資割合	業務の内容
(一部事務組合・広域連合) 4 団体			
備荒資金組合			災害による減収の補填、及び災害応急復旧事業費その他災害に伴う費用に充てるための積立金に関する事務
札幌広域圏組合			札幌広域市町村圏の総合的な計画の策定及びこれに基づく施策の推進に関する事務

石狩西部広域水道企業団			水道用水供給事業の経営に関する事務
後期高齢者医療広域連合			後期高齢者医療制度の運営
(地方独立行政法人) 1 団体			
公立大学法人札幌市立大学	8,210	100	札幌市立大学の設置、運営
(地方三公社) 1 公社			
札幌市土地開発公社	20	100	公有地の拡大の推進に関する法律第 17 条第 1 項各号に掲げる業務(公共用地の取得)
(出資法人) 30 団体			
(財)札幌市中小企業共済センター	30	60	退職金共済事業及び中小企業従業員の福利厚生事業
(財)札幌市住宅管理公社	10	100	市営住宅及び共同施設の補修、管理並びに住宅団地の駐車場の補修、管理
(財)札幌市水道サービス協会	5	50	水道事業に係る調査研究及び市民 P R、体育施設の管理並びに市からの委託による水道メーターの検針及び水道施設の施設管理等
(財)札幌市体育協会	60	59	札幌市市民体育大会、その他スポーツ大会の開催及びスポーツ少年団の育成事業
(財)札幌市青少年女性活動協会	5	50	青少年及び女性グループ活動の指導業務及び指導者の養成並びに青少年センター等の管理業務
(財)札幌産業流通振興協会	1,618	99	見本市、展示会等の開催及び誘致事業並びに施設の管理業務
(財)札幌市下水道資源公社	20	100	下水汚泥等都市廃棄物の資源化についての調査研究、資源化に関わる施設の運転管理及び資源化製品の販売・流通促進
(財)札幌市公園緑化協会	40	100	都市緑地基金の造成、公園緑地の管理運営並びに都市緑化等に係る調査研究
(財)札幌市勤労者職業福祉センター	15	75	札幌勤労者職業福祉センターの整備及び運営並びに勤労者の雇用促進、福祉の向上
(財)さっぽろ産業振興財団	16	53	産業支援事業、中小企業支援事業、情報産業振興事業、情報化推進事業、自主事業(エレクトロニクス応用技術に関する研究開発事業並びに人材の養成等)
(財)札幌市交通事業振興公社	30	100	交通事業に対する啓発事業、便益増進及び市からの委託事業並びに地下鉄駅構内における物品販売、管理業務
(財)札幌市環境事業公社	30	75	都市廃棄物の適正化、効率的な処理と資源化等に関する調査・研究・技術開発等、その成果の実現化
(財)札幌国際プラザ	400	77	コンベンション等事業の札幌開催の推進及び地域経済の活性化・文化の向上・国際相互理解の増進に資する国際交流の促進

(財)札幌市在宅福祉サービス協会	17	57	市民参加型の協力員派遣事業・子育てサポート事業、訪問介護等在宅福祉サービス事業、要介護認定調査等の受託事業
(財)札幌市防災協会	30	100	防災思想の啓発・広報・情報提供及び防火管理者の指導・講習会の開催並びに消防用設備等の性能検査、応急手当の普及啓発
(財)札幌市芸術文化財団	45	55	展覧会、鑑賞会等の主催または援助及び芸術文化に関する調査研究・情報提供並びに芸術文化関係施設の受託管理
(財)札幌市生涯学習振興財団	50	100	生涯学習の普及振興に資する事業の実施、生涯学習センター及び青少年科学館の管理運営
(財)パシフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会	100	73	世界各国から選抜した若手音楽家に対する世界最高水準の教育の実施及び発表並びに世界最高水準の音楽家の演奏会の開催
(財)さっぽろ健康スポーツ財団	20	100	地域スポーツの普及振興及び健康づくり活動の支援等
(社)札幌市福祉事業団	10	100	札幌市長生園・札幌市保養センター駒岡の受託運営及び老人福祉センターの受託運営等
(株)札幌振興公社	392	82	観光施設等の運営及び市の委託を受けた事業の執行
(株)札幌花き地方卸売市場	236	50	花き卸売市場の管理運営及び花き関連商品売り場の管理運営
(株)札幌ドーム	550	55	全天候型多目的施設及び敷地の管理運営業務の受託
札幌市森林組合	3	35	組合員の森林経営案の作成指導及び森林の施行・経営の受託
(財)北海道青少年福祉協会	3	33	北海道青少年会館の管理運営及び青少年に関する各種事業
(株)札幌丘珠空港ビル	130	26	道内主要都市と札幌市を結ぶ道内航空網の拠点空港である丘珠空港のターミナルビルの管理運営
(株)札幌エネルギー供給公社	540	36	冷温水による地域熱供給事業
(株)札幌副都心開発公社	300	35	札幌副都心開発に関連する諸施設の建設、管理、賃貸、分譲、媒介及び運営
札幌市職員福利厚生会	15	8	市職員の福利厚生に関する事業及び市民の便益に資する売店・食堂等の経営に関する事業
札幌総合情報センター	253	24	冬季道路交通情報システム運用管理、気象情報提供、本市の情報基盤に属する情報システムの開発・運用管理及び情報基盤に関連した先駆的実証実験

黄色の網掛けのかかっている団体は、財務諸表の作成方式を総務省方式から総務省方式改訂モデルに変更したことにより、連結対象に加わった団体です。

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	930,602,183
生活インフラ・国土保全	2,377,887,553	(2) 長期未払金	
教育	775,766,501	物件の購入等	7,779,353
福祉	23,313,649	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	178,923,413	その他	46,546,379
産業振興	24,929,821	長期未払金計	54,325,732
消防	13,744,102	(3) 退職手当引当金	90,171,726
総務	76,449,991	(4) 損失補償等引当金	2,775,983
有形固定資産合計	3,471,015,030	固定負債合計	1,077,875,624
(2) 売却可能資産	12,904,403	2 流動負債	
公共資産合計	3,483,919,433	(1) 翌年度償還予定地方債	98,660,933
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	17,907,257
投資及び出資金	200,517,069	(4) 翌年度支払予定退職手当	15,266,000
投資損失引当金	375,958	(5) 賞与引当金	5,438,259
投資及び出資金計	200,141,111	流動負債合計	137,272,449
(2) 貸付金	8,148,989	負債合計	1,215,148,073
(3) 基金等			
退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
その他特定目的基金	30,138,619	1 公共資産等整備国県補助金等	663,304,860
土地開発基金	66,517,945	2 公共資産等整備一般財源等	1,970,369,756
その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	365,886,097
退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	399,015,045
基金等計	96,656,564	純資産合計	2,666,803,564
(4) 長期延滞債権	12,447,568		
(5) 回収不能見込額	3,773,534	負債・純資産合計	3,881,951,637
投資等合計	313,620,698		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	9,928,986		
減債基金	62,949,624		
歳計現金	1,950,451		
現金預金計	74,829,061		
(2) 未収金			
地方税	6,181,879		
その他	5,586,041		
回収不能見込額	2,185,475		
未収金計	9,582,445		
流動資産合計	84,411,506		
資 産 合 計	3,881,951,637		

- 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|-------------|------------|
| 生活インフラ・国土保全 | 49,404,789 |
| 教育 | 1,509,891 |
| 福祉 | 36,031,394 |
| 環境衛生 | 3,628,376 |
| 産業振興 | 1,072,700 |
| 消防 | 499 |
| 総務 | 960,845 |
| 計 | 92,608,494 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|--------|------------|
| 国県補助金等 | 28,420,119 |
| 地方債 | 16,209,284 |
| 一般財源等 | 47,979,091 |
| 計 | 92,608,494 |
- 2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|---------------|
| 物件の購入等 | 12,400,659 |
| 債務保証又は損失補償 | 8,309,784,765 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 8,304,000,000 |
| その他 | 3,129,958 |
- 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち676,751,334千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [翌年度償還予定]地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	1,507,436,860		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,033,438,395	1,033,438,395	
債務負担行為支出予定額	18,050,784	7406075	10,644,709
公営事業地方債負担見込額	347,733,972		347,733,972
一部事務組合等地方債負担見込額	0		0
退職手当負担見込額	105,437,726	105,437,726	
第三セクター等債務負担見込額	2,775,983	2,775,983	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	1,026,733,433		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	108,208,141		
地方債償還額等充当歳入見込額	241,773,958		
地方債償還額等充当交付税見込額	676,751,334		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	480,703,427		

5 有形固定資産のうち、土地は1,387,770,677千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,406,964,229千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	88,589,925	12.4%	8,781,074	17,784,282	11,673,827	9,716,141	975,743	12,871,853	25,646,501	1,054,005			86,499
	(2)退職手当引当金繰入等	12,744,638	1.8%	1,047,008	2,577,809	1,717,531	1,429,859	143,942	1,895,943	3,777,228	155,318			0
	(3)賞与引当金繰入額	5,438,259	0.8%	446,768	1,099,976	732,887	610,135	61,421	809,017	1,611,779	66,276			0
	小計	106,772,822	15.0%	10,274,850	21,462,067	14,124,245	11,756,135	1,181,106	15,576,813	31,035,508	1,275,599			86,499
2	(1)物件費	71,288,746	10.0%	7,017,473	21,476,127	8,221,864	18,499,774	2,335,075	2,070,006	11,144,599	68,079			455,749
	(2)維持補修費	22,044,122	3.1%	20,069,986	1,340,985	49,146	121,726	4,780	329,401	126,588	1,510			
	(3)減価償却費	79,480,644	11.2%	46,171,445	17,051,450	1,592,477	9,314,605	1,366,580	818,512	3,165,575	0			
	小計	172,813,512	24.3%	73,258,904	39,868,562	9,863,487	27,936,105	3,706,435	3,217,919	14,436,762	69,589	0		455,749
3	(1)社会保障給付	189,493,259	26.6%		2,087,035	186,788,140	618,084							
	(2)補助金等	68,285,774	9.6%	3,161,898	5,040,923	13,101,596	1,816,317	2,488,182	327,403	42,020,810	328,645			0
	(3)他会計等への支出額	89,784,606	12.6%	13,146,491	0	49,092,141	27,281,889	264,085	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	6,861,826	1.0%	3,852,500	1,132,335	1,580,597	251,802	23,972	0	20,620	0			0
	小計	354,425,465	49.8%	20,160,889	8,260,293	250,562,474	29,968,092	2,776,239	327,403	42,041,430	328,645			0
4	(1)支払利息	17,620,079	2.5%									17,620,079		
	(2)回収不能見込計上額	1,928,261	0.3%										1,928,261	
	(3)その他行政コスト	58,022,532	8.2%	17,090,661	19,429,096	12,218,480	3,656,356	1,115,433	0	1,137,290	0			3,375,216
	小計	77,570,872	10.9%	17,090,661	19,429,096	12,218,480	3,656,356	1,115,433	0	1,137,290	0	17,620,079	1,928,261	3,375,216
経常行政コスト a		711,582,671		120,785,304	89,020,018	286,768,686	73,316,688	8,779,213	19,122,135	88,650,990	1,673,833	17,620,079	1,928,261	3,917,464
(構成比率)				17.0%	12.5%	40.3%	10.3%	1.2%	2.7%	12.5%	0.2%	2.5%	0.3%	0.6%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	20,719,304		3,649,179	1,313,346	620,961	8,482,626	12,573	45,066	1,145,393	0	0		0	5,450,160
2	分担金・負担金・寄附金 c	4,998,351		458,186	477,161	3,650,053	65,931	0	7,294	46,741	0	0		0	292,985
経常収益合計 (b + c) d		25,717,655		4,107,365	1,790,507	4,271,014	8,548,557	12,573	52,360	1,192,134	0	0		0	5,743,145
d / a		3.6%		3.4%	2.0%	1.5%	11.7%	0.1%	0.3%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		685,865,016		116,677,939	87,229,511	282,497,672	64,768,131	8,766,640	19,069,775	87,458,856	1,673,833	17,620,079	1,928,261	3,917,464	5,743,145

純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,291,732,044	664,742,898	1,941,520,259	312,493,112	2,038,001
純経常行政コスト	685,865,016			685,865,016	
一般財源					
地方税	277,155,800			277,155,800	
地方交付税	101,734,268			101,734,268	
その他行政コスト充当財源	89,998,142			89,998,142	
補助金等受入	192,847,908	15,727,795		177,120,113	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	307,219			307,219	
投資損失	509,694			509,694	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入	1,035,715			1,035,715	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			32,657,796	32,657,796	
公共資産処分による財源増		573,090	1,673,828	2,246,918	
貸付金・出資金等への財源投入			102,225,447	102,225,447	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			104,166,274	104,166,274	
減価償却による財源増		16,592,743	62,887,901	79,480,644	
地方債償還に伴う財源振替			62,694,257	62,694,257	
資産評価替えによる変動額	401,006,145				401,006,145
無償受贈資産受入	46,901				46,901
その他	0			0	
期末純資産残高	2,666,803,564	663,304,860	1,970,369,756	365,886,097	399,015,045

資金収支計算書

(自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	111,161,320
物件費	71,288,746
社会保障給付	189,493,259
補助金等	68,285,774
支払利息	17,620,079
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	65,868,182
その他支出	22,044,122
支出合計	545,761,482
地方税	274,794,187
地方交付税	101,734,268
国県補助金等	176,793,914
使用料・手数料	17,002,021
分担金・負担金・寄附金	3,887,990
諸収入	13,891,517
地方債発行額	24,453,000
基金取崩額	18,490,546
その他収入	36,489,396
収入合計	667,536,839
経常的収支額	121,775,357

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	63,953,061
公共資産整備補助金等支出	6,861,826
他会計等への建設費充当財源繰出支出	5,299,355
支出合計	76,114,242
国県補助金等	15,319,301
地方債発行額	27,030,000
基金取崩額	12,624
その他収入	4,009,593
収入合計	46,371,518
公共資産整備収支額	29,742,724

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	300
貸付金	94,933,469
基金積立額	3,298,305
定額運用基金への繰出支出	375,709
他会計等への公債費充当財源繰出支出	25,683,440
地方債償還額	81,031,125
長期未払金支払支出	
支出合計	205,322,348
国県補助金等	699,833
貸付金回収額	98,651,064
基金取崩額	313,779
地方債発行額	2,544,000
公共資産等売却収入	5,050,557
その他収入	5,568,344
収入合計	112,827,577
投資・財務的収支額	92,494,771

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	462,138
期首歳計現金残高	2,412,589
期末歳計現金残高	1,950,451

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成21年度における一時借入金の借入限度額は219,246,315千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は60,159千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	826,735,934
地方債発行額	54,027,000
財政調整基金等取崩額	3,553,148
支出総額	826,666,999
地方債償還額	98,591,045
財政調整基金等積立額	791,031
基礎的財政収支	41,870,863

3 上記の他の 〃 の受け入れに伴う歳計外現金の収入額 〃 千円
(〃 の返還に伴う支出額 〃 千円)があります。

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
生活インフラ・国土保全	2,800,806,560	普通会計地方債	930,602,183
教育	775,766,501	公営事業地方債	844,107,619
福祉	23,313,649	地方債計	1,774,709,802
環境衛生	1,304,889,151	(2) 長期未払金	54,325,732
産業振興	57,452,249	(3) 引当金	120,479,221
消防	13,744,102	うち退職手当等引当金	111,565,979
総務	76,449,991	うちその他の引当金	8,913,242
収益事業	0	(4) その他	0
その他	0	固定負債合計	1,949,514,755
有形固定資産計	5,052,422,203	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	30,462,092	(1) 翌年度償還予定地方債	168,194,202
(3) 売却可能資産	13,795,095	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	5,096,679,390	(3) 未払金	35,662,959
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	19,770,629
(1) 投資及び出資金	23,543,849	(5) 賞与引当金	7,054,458
(2) 貸付金	6,014,789	(6) その他	1,704,400
(3) 基金等	118,047,246	流動負債合計	232,386,648
(4) 長期延滞債権	21,456,528	負債合計	2,181,901,403
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	10,743,931	純資産合計	3,196,337,729
投資等合計	158,318,481		
3 流動資産			
(1) 資金	97,285,573		
(2) 未収金	30,252,000		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	1,702,994		
(5) 回収不能見込額	6,304,502		
流動資産合計	122,936,065		
4 繰延勘定	305,196		
資産合計	5,378,239,132	負債及び純資産合計	5,378,239,132

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	117,731,537	10.9%	14,488,459	17,784,282	15,331,455	29,254,423	1,214,060	12,871,853	25,646,501	1,054,005		86,499	
	(2)退職手当等引当金繰入等	17,738,033	1.6%	816,613	2,577,809	1,717,531	6,653,649	143,942	1,895,943	3,777,228	155,318		0	
	(3)賞与引当金繰入額	7,054,459	0.7%	780,024	1,099,976	992,475	1,620,475	74,437	809,017	1,611,779	66,276		0	
	小計	142,524,029	13.2%	16,085,096	21,462,067	18,041,461	37,528,547	1,432,439	15,576,813	31,035,508	1,275,599		86,499	
2	(1)物件費	106,802,635	9.9%	14,320,579	21,476,127	14,459,165	39,934,291	2,874,040	2,070,006	11,144,599	68,079		455,749	
	(2)維持補修費	35,206,511	3.3%	24,871,829	1,340,985	49,146	8,455,058	31,994	329,401	126,588	1,510			
	(3)減価償却費	125,420,487	11.7%	60,806,618	17,051,450	1,592,477	39,605,501	2,380,354	818,512	3,165,575	0			
	小計	267,429,633	24.9%	99,999,026	39,868,562	16,100,788	87,994,850	5,286,388	3,217,919	14,436,762	69,589	0	455,749	
3	(1)社会保障給付	402,041,015	37.4%		2,087,035	399,335,896	618,084							
	(2)補助金等	132,594,007	12.3%	2,874,506	5,040,923	77,701,324	1,812,214	2,488,182	327,403	42,020,810	328,645		0	
	(3)他会計等への支出額	15,126,888	1.4%	58,320	0	15,049,936	0	18,632	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	6,888,551	0.6%	3,879,225	1,132,335	1,580,597	251,802	23,972	0	20,620	0		0	
	小計	556,650,461	51.7%	6,812,051	8,260,293	493,667,753	2,682,100	2,530,786	327,403	42,041,430	328,645		0	
4	(1)支払利息	41,822,326	3.9%								41,822,326			
	(2)回収不能見込計上額	5,653,129	0.5%									5,653,129		
	(3)その他行政コスト	62,029,497	5.8%	17,096,692	19,429,096	13,581,862	6,082,079	1,327,262	0	1,137,290	0		3,375,216	
	小計	109,504,952	10.2%	17,096,692	19,429,096	13,581,862	6,082,079	1,327,262	0	1,137,290	0	41,822,326	5,653,129	3,375,216
経常行政コスト a				139,992,865	89,020,018	541,391,864	134,287,576	10,576,875	19,122,135	88,650,990	1,673,833	41,822,326	5,653,129	3,917,464
(構成比率)				13.0%	8.3%	50.3%	12.5%	1.0%	1.8%	8.2%	0.2%	3.9%	0.5%	0.4%

【経常収益】

一般財源
振替額

1	使用料・手数料	40,430,818		3,649,179	1,313,346	620,961	28,194,140	12,573	45,066	1,145,393	0	0	0	5,450,160	
2	分担金・負担金・寄附金	105,466,634		364,505	477,161	104,205,985	71,963	0	7,294	46,741	0	0	0	292,985	
3	保険料	70,537,948				70,537,948									
4	事業収益	91,271,442		34,062,198	0	0	56,039,631	1,169,613	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	4,835,098		3,034,028	0	752,653	778,876	269,541	0	0	0		0		
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0		0		
経常収益合計 b				41,109,910	1,790,507	176,117,547	85,084,610	1,451,727	52,360	1,192,134	0	0	0	5,743,145	
b/a				29.4%	2.0%	32.5%	63.4%	13.7%	0.3%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a - b				98,882,955	87,229,511	365,274,317	49,202,966	9,125,148	19,069,775	87,458,856	1,673,833	41,822,326	5,653,129	3,917,464	5,743,145

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

	純資産合計
期首純資産残高	2,794,869,923
純経常行政コスト	763,567,135
一般財源	
地方税	277,155,800
地方交付税	101,734,268
その他行政コスト充当財源	95,394,432
補助金等受入	288,227,913
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	307,219
投資損失	509,694
損失補償等引当金繰入	1,035,715
資産評価替えによる変動額	401,006,145
無償受贈資産受入	2,981,335
その他	387,676
期末純資産残高	3,196,337,729

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	141,265,823
物件費	117,224,915
社会保障給付	402,041,015
補助金等	132,579,908
支払利息	41,823,821
他会計への事務費等充当財源繰出支出	15,068,568
その他支出	48,769,722
支出合計	898,773,772
地方税	274,794,187
地方交付税	101,734,268
国県補助金等	266,885,539
使用料・手数料	37,688,261
分担金・負担金・寄附金	104,321,891
保険料	66,323,369
事業収入	102,460,198
諸収入	20,686,648
地方債発行額	24,453,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	19,700,705
他会計補助金等	0
その他収入	39,453,000
収入合計	1,058,501,066
経常的収支額	159,727,294

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	96,880,917
公共資産整備補助金等支出	6,861,826
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	103,742,743
国県補助金等	20,635,965
地方債発行額	43,418,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	12,624
他会計補助金等	0
その他収入	7,054,199
収入合計	71,120,788
公共資産整備収支額	32,621,955

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	933,663
貸付金	94,933,835
基金積立額	4,776,243
定額運用基金への繰出支出	375,709
地方債償還額	153,833,362
長期借入金返済額	2,492,379
短期借入金減少額	5,220,000
収益事業純支出	0
その他支出	5,135,321
支出合計	267,700,512
国県補助金等	699,833
貸付金回収額	98,652,901
基金取崩額	313,779
地方債発行額	16,075,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	5,122,171
収益事業純収入	0
その他収入	10,844,344
収入合計	131,708,028
投資・財務的収支額	135,992,484

翌年度繰上充用金増減額	1,630,184
当年度資金増減額	10,517,329
期首資金残高	107,802,902
期末資金残高	97,285,573

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
生活インフラ・国土保全	普通会計地方債
2,801,131,760	930,602,183
教育	公営事業地方債
785,268,541	844,107,619
福祉	地方公共団体計
23,475,274	1,774,709,802
環境衛生	(2) 関係団体
1,327,293,633	一部事務組合・広域連合地方債
産業振興	6,511,478
94,263,348	地方三公社長期借入金
消防	8,560,000
13,746,291	第三セクター等長期借入金
総務	8,364,651
76,675,515	関係団体計
収益事業	23,436,129
0	(3) 長期未払金
その他	54,569,046
0	(4) 引当金
有形固定資産計	166,086,555
5,121,854,362	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	157,172,371
31,018,805	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	8,914,184
13,795,095	(5) その他
公共資産合計	11,353,892
5,166,668,262	固定負債合計
2 投資等	2,030,155,424
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
7,654,362	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	地方公共団体
4,647,739	98,825,885
(3) 基金等	関係団体
173,318,579	69,739,268
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
21,456,586	168,565,153
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
378,207	1,631,471
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
10,812,889	44,011,077
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
196,642,584	19,770,629
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	7,233,454
115,788,524	(6) その他
(2) 未収金	4,106,837
34,568,500	流動負債合計
(3) 販売用不動産	245,318,621
11,565,409	負 債 合 計
(4) その他	2,275,474,045
3,225,461	純 資 産 合 計
(5) 回収不能見込額	3,247,116,304
6,321,625	資 産 合 計
流動資産合計	5,522,590,349
158,826,269	負債及び純資産合計
4 繰延勘定	5,522,590,349
453,234	
資 産 合 計	
5,522,590,349	

連結行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他		
1	(1)人件費	133,518,721	10.3%	17,465,147	23,429,372	18,170,914	30,546,051	3,909,531	13,062,342	25,794,860	1,054,005		86,499		
	(2)退職手当等引当金繰入等	22,725,405	1.8%	962,866	2,710,269	1,754,165	6,669,340	4,792,814	1,896,891	3,783,742	155,318				
	(3)賞与引当金繰入額	7,168,248	0.6%	794,216	1,166,125	992,511	1,616,813	111,511	809,017	1,611,779	66,276				
	小計	163,412,374	12.6%	19,222,229	27,305,766	20,917,590	38,832,204	8,813,856	15,768,250	31,190,381	1,275,599		86,499		
2	(1)物件費	108,940,771	8.4%	7,591,485	20,539,797	15,911,342	43,479,244	7,514,128	1,958,818	11,422,129	68,079		455,749		
	(2)維持補修費	39,208,914	3.0%	27,993,093	1,450,050	98,853	8,968,220	235,259	329,401	132,528	1,510				
	(3)減価償却費	127,650,998	9.9%	60,822,570	17,509,807	1,620,176	39,759,082	3,939,793	820,529	3,179,041	0				
	小計	275,800,683	21.3%	96,407,148	39,499,654	17,630,371	92,206,546	11,689,180	3,108,748	14,733,698	69,589	0	455,749		
3	(1)社会保障給付	597,924,202	46.2%		2,087,035	595,219,083	618,084								
	(2)補助金等	131,202,375	10.1%	3,047,624	2,313,318	78,940,982	1,953,037	2,134,682	329,083	42,155,004	328,645				
	(3)他会計等への支出額	1,568,966	0.1%	58,320	0	1,492,014	0	18,632		0					
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	6,888,551	0.5%	3,879,225	1,132,335	1,580,597	251,802	23,972		20,620					
	小計	737,584,094	57.0%	6,985,169	5,532,688	677,232,676	2,822,923	2,177,286	329,083	42,175,624	328,645		0		
4	(1)支払利息	42,183,790	3.3%								42,183,790				
	(2)回収不能見込計上額	5,667,173	0.4%									5,667,173			
	(3)その他行政コスト	69,770,034	5.4%	19,672,610	19,806,444	13,807,212	7,328,743	4,491,495	28,670	1,259,644			3,375,216		
	小計	117,620,997	9.1%	19,672,610	19,806,444	13,807,212	7,328,743	4,491,495	28,670	1,259,644	0	42,183,790	5,667,173		
経常行政コスト a			1,294,418,148		142,287,156	92,144,552	729,587,849	141,190,416	27,171,817	19,234,751	89,359,347	1,673,833	42,183,790	5,667,173	3,917,464
(構成比率)				11.0%	7.1%	56.4%	10.9%	2.1%	1.5%	6.9%	0.1%	3.3%	0.4%	0.3%	

【経常収益】

一般財源
振替額

1	使用料・手数料	40,925,092		3,649,179	1,746,471	627,967	28,194,140	66,716	45,066	1,145,393				5,450,160	
2	分担金・負担金・寄附金	122,383,103		364,505	564,845	120,940,994	71,963	21,252	7,294	119,265				292,985	
3	保険料	70,796,074				70,796,074									
4	事業収益	123,735,367		36,520,823	2,763,808	3,304,059	63,276,851	17,525,209	120,220	224,397					
5	その他特定行政サービス収入	6,985,485		3,068,111	414,457	781,531	797,857	1,554,397	4,395	364,737					
経常収益合計 b		364,825,121		43,602,618	5,489,581	196,450,625	92,340,811	19,167,574	176,975	1,853,792	0	0		0	5,743,145
b/a		28.2%		30.6%	6.0%	26.9%	65.4%	70.5%	0.9%	2.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b		929,593,027		98,684,538	86,654,971	533,137,224	48,849,605	8,004,243	19,057,776	87,505,555	1,673,833	42,183,790	5,667,173	3,917,464	5,743,145

連結純資産変動計算書

（ 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 ）

	純資産合計
期首純資産残高	2,839,677,136
純経常行政コスト	929,593,027
一般財源	
地方税	277,155,800
地方交付税	101,734,268
その他行政コスト充当財源	178,862,700
補助金等受入	376,751,358
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	345,962
投資損失	506,155
損失補償等引当金繰入	1,035,715
出資の受入・新規設立	9
資産評価替えによる変動額	401,006,282
無償受贈資産受入	2,981,335
その他	428,293
期末純資産残高	3,247,116,304

連結資金収支計算書

〔自平成21年4月1日〕
〔至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	161,900,640
物件費	119,378,170
社会保障給付	597,924,202
補助金等	132,217,357
支払利息	42,177,538
その他支出	61,163,858
支出合計	1,114,761,765
地方税	274,794,187
地方交付税	101,734,268
国県補助金等	354,408,110
使用料・手数料	38,165,918
分担金・負担金・寄附金	121,235,479
保険料	66,581,495
事業収入	135,519,294
諸収入	21,435,184
地方債発行額	24,453,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	19,799,388
その他収入	124,414,002
収入合計	1,282,540,325
経常的収支額	167,778,560

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	96,900,088
公共資産整備補助金等支出	6,861,826
地方独立行政法人公共資産整備支出	1,088,129
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	1,998,229
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	460,103
支出合計	107,308,375
国県補助金等	21,262,710
地方債発行額	44,213,985
長期借入金借入額	0
基金取崩額	61,660
その他収入	7,051,050
収入合計	72,589,405
公共資産整備収支額	34,718,970

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	549,543
貸付金	95,065,694
基金積立額	14,902,615
定額運用基金への繰出支出	375,709
地方債償還額	153,955,051
長期借入金返済額	6,684,290
短期借入金減少額	5,227,960
収益事業純支出	0
その他支出	7,586,136
支出合計	284,346,998
国県補助金等	699,833
貸付金回収額	98,355,122
基金取崩額	9,162,880
地方債発行額	16,196,671
長期借入金借入額	500,000
公共資産等売却収入	5,229,853
収益事業純収入	0
その他収入	13,819,775
収入合計	143,964,134
投資・財務的収支額	140,382,864

翌年度繰上充用金増減額	1,630,184
当年度資金増減額	8,953,458
期首資金残高	124,653,980
経費負担割合変更に伴う差額	88,002
期末資金残高	115,788,524